

# CASA

# Letter

Citizens' Alliance

for Saving the Atmosphere and the Earth

NOV.2008

## 20周年記念号



2001年ボン会議に向けた「ひと声メッセージ」



2007年パリ会議の若者たち、シロクマ、ペンギン



風力発電の風車



CD-ROM 版資料集

CASA20年とこれからの課題	2
CASA10年の歩み(1999年～2008年)	4
鳥取支部の歩み	24
東京支部の4年半	25
連続市民講座CASA地球環境大学	26
CASA廃棄物問題研究会・循環資源問題研究会	29
CASA気候変動問題研究会	30
CASA環境と貿易研究会	32
CASA出版物紹介、提言・主張	33
CASA設立20周年によせて	37

## ■ CASA20年とこれからの課題

CASA 代表理事 山村恒年

### ■ CASAの地球温暖化問題の取り組み

1988年に設立されたCASAは、設立直後の89年7月には外務省・環境庁に、「かけがえのない地球を守るために一共同行動10項目」を申し入れました。その年の9月、全国公害患者と家族の会、地球の友・日本などとの共催で、9ヶ国の海外代表を招いて国際シンポジウムを開催しました。

90年には、IPCCのワシントン総会やジュネーブの世界気候会議に、私がCASA代表として参加し、世界のNGOの代表として30分間の意見表明をしました。92年の地球サミットや02年のヨハネスブルグサミットには、他のNGOや団体とともに代表団を組んで参加しました。地球温暖化問題では、条約が出来る前の政府間交渉会議(INC)から代表を派遣し、95年からの締約国会議(COP)にも、欠かさず代表を派遣してきました。

地球温暖化問題に取り組む世界の環境NGOのネットワークであるCAN(気候行動ネットワーク)にも、CASAは、90年に日本のNGOとしては最初に加盟しています。

また、地球環境大学、気候変動研究会などで市民の啓発をはかるとともに、日本における温室効果ガス削減の可能性の検討についても研究・提言活動を行い、さらに環境教育教材「地球温暖化」やCD-ROM版資料集「地球温暖化」等の開発・普及などの活動も行ってきました。

### ■ 社会意識変われども実践ともなわず

スターン・レビュー、アル・ゴアの「不都合な真実」、IPCC第4次評価報告書などを契機に、日本国内でも、温暖化問題に対する関心が急速に高まってきているように思います。

経済界もこれに対応せざるを得なくなってきた

て、「エコ」を宣伝に利用することや、省エネ技術の開発などが進められてきています。

しかし、削減枠をもった排出量取引や環境税などの排出規制

強化には、常に反対をしています。そのため日本の排出総量は、削減どころか90年比で6%も増加してしまっています。このままでは、京都議定書の6%削減の目処がたたず、数字合わせのために、CO<sub>2</sub>排出超過量を排出量取引でロシアなどから余剰排出枠を買わなければならないことは明らかです。現在CO<sub>2</sub>は1トン23000円程度ですが、達成期限時には暴騰して6000円くらいになるかもしれません。そのとき日本は、この巨大な費用を税金で賄うことになります。

### ■ 似ている温暖化対策と健康対策

政府は温暖化対策法を改正したり、いろいろな政策を実施しています。それでもCO<sub>2</sub>の排出が減らないのは何故でしょうか。

これを人の健康対策と比較してみましょう。今、「メタボ対策」が盛んです。ダイエットや朝食をバナナに切り替えたり、ジョギングしたり。それでも毎日3食、ごはんも毎日お茶碗3杯以上という人が多数います。50代以上は運動量も少なく、ストレス解消のため外での飲酒も多い。これではメタボは解消できません。

これは総合的な健康アセスメントを欠いているからです。健康には食事だけでなく、運動量とその質、趣味やレジャー、仕事・飲酒量等々



について総合的アセスメントが必要です。私事ですが、私は毎朝10分の運動のあと、40回の腕立て伏せを行っています。1日のごはんは茶碗1杯で、野菜を多く食べるようにしています。温暖化対策にもこうした総合的なアセスメントが必要なのです。

## ■政府の温暖化対策はどうか

大きく分けて次のようなものがあります。

- ①温暖化ガス排出削減対策(環境省主管)
  - ②エネルギー政策、産業政策(経産省主管)
  - ③交通等社会資本整備政策(国交省主管)
  - ④森林(吸収)政策(農水省)
- ①ないし③は排出削減、④はCO<sub>2</sub>吸収政策です。

日本の温室効果ガスの排出は、主に企業、公共団体などで、①～③の対策が極めて重要です。しかし、運輸交通部門や民生部門からの排出量が増加しています。

その原因は何でしょうか。企業が営業成績を上げるため、エネルギー消費を増やす便利な新製品を開発し、メディアを通じて宣伝・販売するからです。テレビ、ゲームやパソコン等のIT製品、家電製品の大型化などの、製品需要増大政策、企業の大量生産、大量消費政策の結果が、民生や運輸からのCO<sub>2</sub>の増加をもたらしています。これは政府の政策がタテ割で、総合的な温暖化対策がなされていないためです。

## ■これからの課題温暖化リスクアセスメント

健康でも、温暖化についてもリスクアセスメントが不可欠です。リスクが現実のものとなってからでは遅いのです。しかし、現在のようなタテ割行政のタテ割りのリスクアセスメントでは、対応不可能です。

では、リスクアセスメントをCO<sub>2</sub>削減にどう活かすべきなのでしょう。少なくとも次の2

つの案があります。

- ①政府・自治体による規制と政策改革
- ②市民の自律的選択による抑制

①は、政府が新しい政策を考へるときに、温暖化アセスメントを義務づけたり、企業が温暖化ガスを増加させる便利な新製品を開発する際に温暖化アセスメントを義務づけたりすることです。消費の宣伝広告によるマインドコントロールを規制することも必要です。

②は、①におけるアセスメントを公表し、その表示を義務づけ、市民が温暖化防止の選択をしやすい制度を作った上で、市民自らが排出抑制の行動を取ることです。

政府の各種の経済・産業政策や国土開発政策についても以上のような温暖化リスクアセスメントを実施させることが必要不可欠です。

## ■環境NGOのこれからの課題

環境NGOの課題は、地球温暖化対策に限らず、その他の環境対策についても、こうした大局的な面から分析、提言し続けることだと思います。また、市民に対しては現状のシステムの問題点やその原因、また解決策(代替案)を示していくことも必要です。さらに、市民がリスクアセスメントに基づいて、自律的に行動をする際の判断材料となる情報やノウハウを開発することも環境NGOの課題だと思います。

たとえばドイツのアーヘンでNGOが提案した太陽光発電の買取補償制度のモデルは世界各国に広がり、エネルギーの世界を変えようとしています。

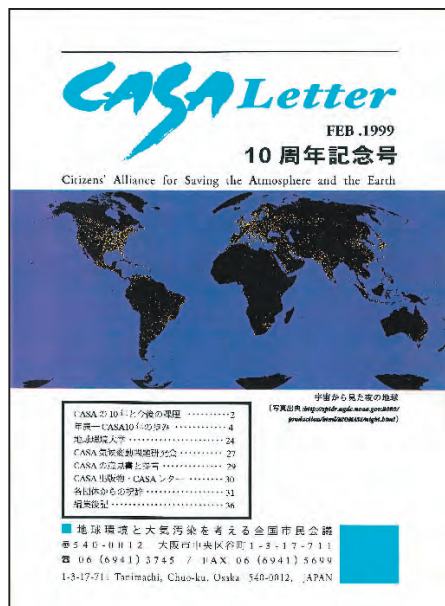
このように政府の政策に頼るだけでなく、市民が、環境によりベターな政策を提言し、自らが環境にやさしい選択や行動ができるような仕組みを創ることも必要です。そのために、共に考え、行動しましょう!

# CASA 10年の歩み (1999年～2008年)

## 1999年

- 1月 第22回気候変動問題研究会
- 2月 CASA10周年シンポジウム・総会  
韓国での合同セミナー (CC研とKFEM)
- 3月 第23回気候変動問題研究会
- 5月 第7期地球環境大学第1回講座
- 6月 地球環境大学第2回講座  
第1回課外講座  
第24回気候変動問題研究会
- 7月 地球環境大学第3回講座
- 8月 第25回気候変動問題研究会
- 9月 地球環境大学第4回講座  
第2回課外講座
- 10月 トーマス・アンドレアス・グラナー氏  
(独・環境省)講演「ドイツの『循環経済・  
廃棄物法』を学ぶ」  
地球環境大学第5回講座  
COP5(ボン)へ代表派遣
- 11月 地球環境大学第3回課外講座  
第26回気候変動問題研究会
- 12月 第1回廃棄物問題研究会

### ・CASA10周年シンポジウム



CASAレター 10周年記念号

CASAの10周年を記念するシンポジウムは、1999年2月20日に120名が参加して開催されました。シンポジウムは3部構成で行われ、最初に山村代表理事から、「CASA Letter10周年記念特集号」を紹介しながら、CASA設立の裏話を含めて、設立から10年の活動経過が紹介されました。次いで泉代表理事に対して「地球温暖化の影響—最新の知見」と題するインタビューが行われました。最後にパネルディスカッション「COP3から1年—温暖化防止の為に何をすべきか、何ができるか」が、通産省の佐藤哲哉環境政策課長、環境庁(現環境省)の竹内恒夫環境保全対策課長、立命館大学の和田武教授、静岡大学の水谷洋一助教授をパネリストに迎えて行われ、京都議定書の削減目標達成のために市民が何をすべきかを、会場参加者も交えて質疑・意見交換が行われました。

## ・韓国での合同セミナー

1999年8月30日から9月1日にかけて、CASA気候変動防止戦略研究会(CC研)と韓国有数の環境NGOである環境運動連合(KFEM)との温室効果ガス削減に向けた合同セミナーが、韓国のソウル市内で行われました。この合同セミナーは、日本と韓国のエネルギー政策や温暖化政策、原子力政策についてそれぞれ報告・意見交換するとともに、CASAとKFEM双方の温室効果ガスの削減可能性のモデルを比較検討して、お互いのモデルを補強・発展させようと開催されたものです。参加者はCC研から9名、KFEMから8名でした。



韓国での合同セミナー

## ・「ドイツの『循環経済・廃棄物法』を学ぶ」

10月20日、ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省のトーマス・アンドレアス・グラナー氏を招いて、ドイツの循環経済・廃棄物法について学ぶ講演会が、大阪から公害をなくす会、全大阪消団連とCASAの共催で開催されました。ドイツでは、2020年までに資源循環型社会を実現し、全ての廃棄物の最終処分場をなくすことを目指しているとの報告は、ゴミ問題に悩む日本にとっても学ぶべきことの多い講演会でした。



第1回廃棄物問題研究会

## ・廃棄物問題研究会発足

12月18日、京都大学環境保全センターの高月紘教授を招いて、大阪から公害をなくす会、全大阪消団連とCASAの共催で、第1回廃棄物問題研究会を開催しました。この研究会は、焼却施設でのダイオキシン問題、逼迫する最終処分場の残余容量、自治体財政を圧迫するゴミ処理費などの問題について、市民としてどう考え、対応すべきかを学習・研究するために発足したものです。

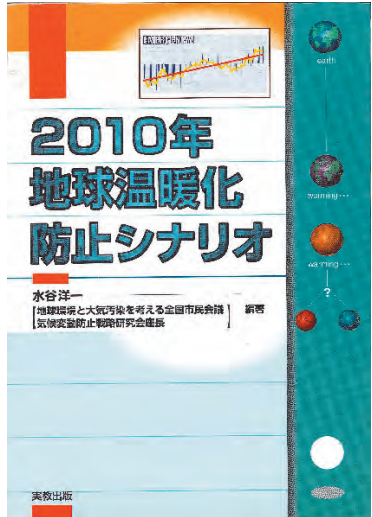
# 2000年

- 1月 尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる判決(神戸地裁)
- 2月 第2回廃棄物問題研究会
- 3月 第3回廃棄物問題研究会
- 4月 アースデー  
環境教育教材「地球温暖化」発行
- 6月 SB12(ボン)に代表派遣  
第4回廃棄物問題研究会  
第8期地球環境大学第1回講座
- 7月 地球環境大学第2回講座  
地球環境大学課外講座
- 8月 地球環境大学第3回講座  
第27回気候変動問題研究会
- 9月 第13回補助機関会合(リヨン)に代表派遣  
第5回廃棄物問題研究会  
地球環境大学第4回講座
- 10月 「2010年地球温暖化防止シナリオ」の出版記念シンポジウム  
教材「地球温暖化」の開発と公開授業  
地球環境大学第5回講座
- 11月 名古屋大気汚染裁判で再度差止請求認める判決  
COP6(ハーグ)に代表派遣  
COP6合意できず決裂  
第6回廃棄物問題研究会
- 12月 地球環境大学第6回講座  
第28回気候変動問題研究会

## ・「2010年地球温暖化防止シナリオ」の出版

CASAでは、1997年のCOP3直前に「CO<sub>2</sub>排出削減戦略の提言」を發表し、日本におけるCO<sub>2</sub>排出削減の可能性についての提言を行いました。その後、京都議定書により日本の6%の削減目標が決まったことを受け、再度新たな資料で、2010年における日本のCO<sub>2</sub>の削減可能性を検討し、『2010年地球温暖化防止シナリオ』(水谷洋一編著、実教出版)として出版しました。内容は、「原発の増設や、森林によるCO<sub>2</sub>吸収量を過大に見積もったり、京都メカニズムで海外から排出枠を購入しなくても、京都議定書に定められた温室効果ガスの削減目標を国内でのCO<sub>2</sub>排出削減だけで達成できる」というものです。

10月21日には、出版を記念して、シンポジウム「2010年温暖化防止社会を考える」を開催しました。



「地球温暖化防止シナリオ」の本

## ・教材「地球温暖化」の開発と公開授業

この教材は、CASAが初めて開発した環境教育の教材です。教材は授業の指導案と資料集とからなっています。指導案は小学校高学年編と高等学校編とがあり、いずれも小学校と高校の現役の教師に作成段階から参加していただき、実際に授業をしてもらい、その授業での児童や生徒の反応を踏まえて作成されました。この教材は、児童や生徒向けの副読本ではなく、教師の方々がこれを使って、実際に授業をしていただくことを目的に作成しました。また資料集は、必要と思われる108項目について、最新のデータを用いて解説をしたものです。また、「沈みゆく南の島々」などの14枚のカラーパネルも添付されています。CASAでは、こうした教材を用いた公開授業も行いました。CASAの団体会員であるおおさかパルコープでは、10周年記念事業としてこの小学校高学年編を大阪市内および北河内の小学校約415校に配布いただきました。小学校高学年編と高等学校編、両編あわせてこれまでに約800部を普及しました。



環境教育教材「地球温暖化」



尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる

## ・尼崎大気汚染裁判で差止請求が認められる

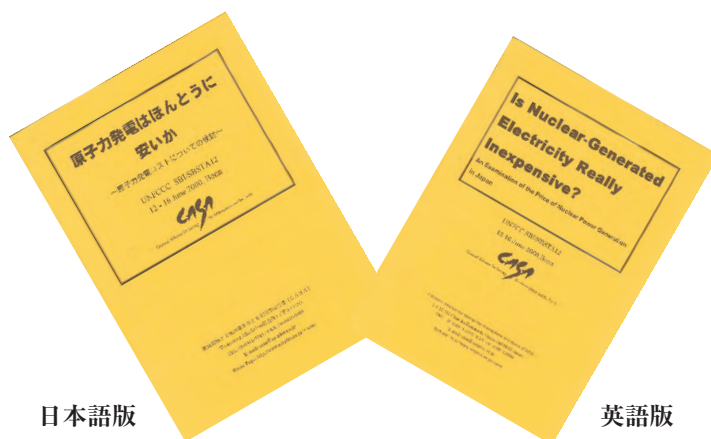
1月31日、神戸地方裁判所は尼崎大気汚染公害裁判で、自動車排ガスによる健康への影響を現在進行形のものとして認め、一連の大気汚染裁判では初めて差止請求を認めた画期的な判決を言い渡しました。差止請求は公害裁判では、大阪空港判決以来四半世紀ぶりに勝ち取られたもので、西淀川公害裁判判決や川崎公害裁判判決を大きく前進させました。2000年11月の名古屋大気汚染裁判でも、再度、差止請求が認められました。

**2001年**

- 4月 NPO法人化認可  
アースデー
- 5月 第9期地球環境大学第1回講座
- 6月 総会・NPO法人CASA設立記念シンポジウム  
COP6、COP7の事前学習会  
地球環境大学第2回講座
- 7月 COP6再開会合(ボン)へ代表派遣  
第1回省エネチャレンジ  
第7回廃棄物問題研究会  
地球環境大学第3回講座  
第1回課外講座
- 8月 第29回気候変動問題研究会
- 9月 地球環境大学第4回講座
- 10月 CASA E-mailサービス開始  
地球環境大学第5回講座  
第2回課外講座
- 11月 通常総会  
地球環境大学第6回講座  
COP7(マラケシュ)へ代表派遣
- 12月 WSSDに向けた学習会の開催などの準備活動

### ・「原子力発電はほんとうに安いのか？」の研究報告を発表

京都議定書目標達成計画では、原子力発電による大幅なCO<sub>2</sub>排出量の削減効果を見込んでいます。しかし、原子力発電には、安全性や放射性廃棄物の問題、コストの問題など、様々な問題があります。日本政府はこれまで、原発の発電単価は他の電力に比して安価であるとして、原発を推進してきました。しかし、その根拠は必ずしも明らかにされていませんでした。CASAでは、本当に原発が他の電源に比べて安価であるかどうかの検討を、高崎経済大学の大島堅一理事(高崎経済大学)に依頼し、電力9社の「有価証券報告書総覧」に記載されているデータに基づいて、各社の電源(水力、火力、原子力)別の、1970年度から1998年度までの発電単価を計算してもらいました。この報告書では、狭義の営業費用だけでなく、原発に特有な使用済核燃料再処置費、高レベル放射性廃棄物を除く廃棄物処理費、解体費用などについても計算しています。CASAでは、この報告に示された研究結果を前提とした上で、政府発表資料などを用いて、解体廃棄物処理費用、高レベル廃棄物処理費用、研究開発費や電源三法交付金などについて検討し、総体としての原発のコストを試算しました。結果は、原子力発電が他の電源に比べてもっとも発電単価が高くなりました。



日本語版

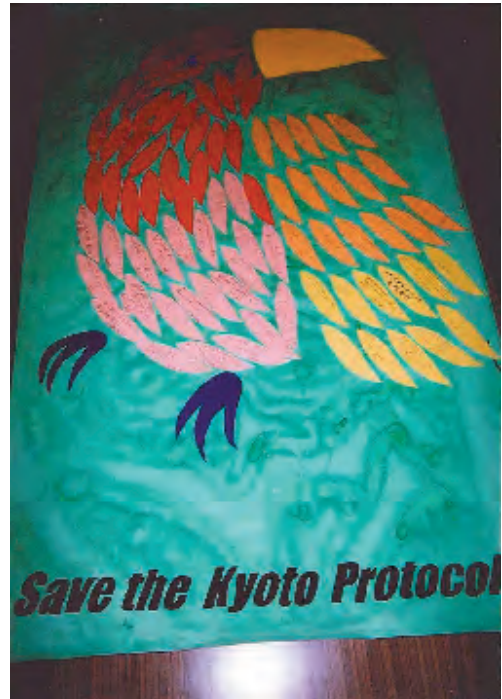
英語版



## ・COP6再開会合(ボン)、COP7への代表派遣

7月16日からボンで再開されたCOP6再開会合は、アメリカの京都議定書交渉からの離脱を乗り越え、閣僚級会議において京都議定書の運用ルールの主要な論点についての包括的合意(ボン合意)を採択しました。この包括合意は、10月にモロッコのマラケシュで開催されたCOP7で正式に法的文書(マラケシュアコード)として採択されました。

CASAでは、会員の皆さんに「ひと声メッセージ」を呼びかけ、さらにいずみ市民生協、おおさかパルコープ、わかやま市民生協、大阪母親大会などの協力で600枚の「ひと声メッセージ」が集まりました。これらのメッセージは、大阪芸術大学の学生ボランティアの協力も得て、全部で8枚の魚、亀、鳥、イルカ、ジュゴン、ペンギンなどのカラフルな絵になり、COP6再開会合の初日から、会場の入り口や記者会見場などに飾られて、出入りする各国の政府代表団やマスコミ、NGOなどの大きな注目を集めました。そして、COP6再開会合の最終盤の7月26日午後、マイケル・ザミット・クタヤール気候変動枠組条約事務局長に手渡しました。



ひと声メッセージ



ひと声メッセージを贈呈

## NPO法人化

4月27日、大阪府へのNPO法人申請が認証されました。6月23日には、NPO法人としての第1回総会とともに、記念シンポジウム「東アジアの環境問題とNGOの役割」を開催し、香港環境センター会長のゴードン・ウン氏の記念講演と、パネルディスカッション「東アジアにおけるNGOの協力と連帯」を行いました。

## 2002年

- 1月 省エネチャレンジ交流会
- 2月 公開セミナー「マラケシュ合意の分析  
と今後の課題」(東京)  
「どんなんやねん? NGO」(学生NGO「to  
be」と共催)
- 3月 WSSD学習会①
- 4月 WSSD学習会②、学習会③  
アースデー
- 5月 WSSD学習会④  
第10期地球環境大学第1回講座  
第30回気候変動問題研究会
- 6月 WSSD学習会⑤  
地球環境大学第2回講座  
第1回課外講座
- 7月 WSSD学習会⑥  
地球環境大学第3回講座
- 8月 「持続可能な開発に関する首脳会議  
(WSSD)」参加(～9月)
- 9月 地球環境大学第4回講座
- 10月 ヨハネスブルグ・サミット報告会  
(WSSD学習会⑦)(13日埼玉、20日大阪)  
COP8(ニューデリー)に代表派遣  
WSSD東京シンポジウム、WSSD倉敷  
報告会  
地球環境大学第5回講座  
第2回課外講座
- 11月 WSSD報告会(いずみ市民生協  
おおさかパルコープ、鳥取)  
地球環境大学第6回講座
- 12月 第31回気候変動問題研究会  
通常総会

### ・持続可能な開発に関する首脳会議 (WSSD)に向けた学習会の開催

1992年のリオ・デ・ジャネイロの地球サミットから10年。2002年8月26日から9月4日まで、国連は南アフリカのヨハネスブルグで「環境と開発に関する世界首脳会議(WSSD)」を開催しました。CASAでは、WSSDに向けて3月から6月までに6回の学習会を開催しました。4月21日の第3回学習会では、外務省の主任担当官からWSSDの準備状況の報告を受けるとともに、意見交換を行いました。また、WSSD終了後の10月6日には、WSSD参加報告会を開催しました。



WSSDに向けた学習会

・ 持続可能な開発に関する首脳会議 (WSSD)

WSSDの任務は、リオで合意された行動計画「アジェンダ21」の実施状況を検証するとともに、これからの10年の数値目標をもった具体的な行動計画を策定することでしたが、「アジェンダ21」の実施状況の検証は行われず、切実に求められていた再生可能エネルギーの数値目標などは合意できませんでした。また、このWSSDまでに京都議定書の発効が目指されましたが、ロシアなどの批准が遅れ、京都議定書の発効は間に合いませんでした。WSSDには、国連の発表では191ヶ国が参加し、首脳参加も104人にのぼり、総参加者は21,300人だったとされています。CASAでは、CASAの行動計画である「CASAのアジェンダ21」を策定し、日本生協連、いずみ市民生協、みずしま財団、大阪府職労など7団体、34名でWSSDに参加しました。CASA代表団は11名でした。最終日には、「期待を裏切ったヨハネスブルグサミット」と題する声明を発表しました。



WSSDのCASAブース



CASAレター 40号

## 2003年

- 1月 第3回世界水フォーラムに向けて第1回世界水フォーラム学習会
- 2月 世界水フォーラム第2回学習会  
地球環境市民大学校(ヨハネスブルク・サミットから未来へ向けて)  
省エネチャレンジ(冬版)実施(～3月)
- 3月 世界水フォーラム第3回学習会  
「世界水フォーラム」(京都・大阪・滋賀)参加、出席者へのインタビュー  
第1回環境と貿易研究会
- 4月 緊急シンポジウム「イラク戦争と環境破壊」  
アースデイ
- 5月 第32回気候変動問題研究会  
第11期地球環境大学第1回講座
- 6月 SB18(ボン)に代表派遣  
第2回環境と貿易研究会  
地球環境大学第2回講座
- 7月 環境NGO8団体でロシア大使館に京都議定書への批准を求める申し入れ  
第33回気候変動問題研究会  
地球環境大学第3回講座
- 8月 「出前講師養成講座(地球温暖化を学ぶ)」(大阪カウンセラー協会、シニア自然大学、学生NGO「TO BE」と共催)  
エネルギー基本計画についての地方公聴会(大阪)で意見発表  
省エネチャレンジ(夏版)実施(～9月)
- 9月 シンポジウム「戦争と環境破壊」  
気候ネットワーク協力企画「温暖化をふせぐ」セミナー  
第3回環境と貿易研究会  
地球環境大学第4回講座
- 10月 第34回気候変動問題研究会  
地球環境大学第5回講座
- 11月 出前講師養成講座  
通常総会  
第35回気候変動問題研究会  
COP9(ミラノ)へ代表派遣  
地球環境大学第6回講座

### ・「イラク戦争と環境破壊」のシンポジウムの開催

3月20日、平和を願う世界の人々に背を向け、アメリカとイギリスは、イラクへの武力攻撃を開始しました。CASAでは、4月5日、緊急シンポジウム「イラク戦争と環境破壊」を開催しました。シンポジウムでは、CASAが1991年の湾岸戦争のときに現地に調査団を派遣して作成したビデオ「湾岸戦争による環境破壊—燃える油井、流れる原油の大気・生物への影響—」を上映するとともに、調査団団長であった谷山鉄郎先生(中部大学教授)から「戦争による環境破壊—湾岸戦争の経験から」と題して講演をしていただきました。また、岩本智之代表理事から、湾岸戦争で使用されイラク戦争でも使われている劣化ウラン弾についての説明を受けました。さらに、イラクへの武力行使の即時停止を求めるアピールを採択し、ブッシュ大統領とブレア首相、そして武力攻撃を支持している小泉首相に、このアピールを送付しました。シンポジウム終了後には、参加者がアメリカ総領事館に向けてデモを行いました。



アメリカ総領事館に向けてデモ

## ・シンポジウム「戦争と環境破壊」を開催！

イラク戦争が続くなか、9月3日には、中之島公会堂で、シンポジウム「戦争と環境破壊」を開催しました。シンポジウムでは、ベトナム戦争で大量に散布された枯葉剤の影響で結合性双生児として生まれ、日本で分離手術を受けたグエン・ドクさん、ホーチミン市戦争証跡博物館副館長のフエン・コック・バンさん、イラクで子どもの写真を撮り続けている写真家の森住卓さん、フィリピンや沖縄などの基地の公害についての調査をしているCASA理事である大島堅一さんから、報告をしていただきました。



グエン・ドクさんの報告



シンポジウム「戦争と環境破壊」



出前講師養成講座

## ・出前講師養成講座

8月7日、8日の2日間、大阪カウンセラー協会、大阪シニア自然大学、教育NGO TO BEと共催で、「出前講師養成講座－地球温暖化を学ぶ－」を開催しました。これは、学校などへ出向いて温暖化問題について「出前授業」ができる講師を養成しようというものです。子どもたちが楽しく学べる実験やゲームなどの具体的なプログラムを約20名の参加者が2日間楽しく学びました。

## 2004年

- 1月** COP9報告会  
第36回気候変動問題研究会  
第37回気候変動問題研究会  
事務所引越し(北浜→谷町四丁目)  
鳥取支部学習会・交流会(鳥取大学)
- 4月** CASA東京支部の発足、東京支部発足  
記念シンポジウム(東京南青山会館)  
環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」  
発行、堺市にて模擬授業を実施  
アースデイ
- 5月** 第12期地球環境大学前期第1回講座
- 6月** SB20(ボン)に代表派遣  
地球環境大学前期第2回講座
- 7月** 「自然エネルギー市民の会」設立記念シ  
ンポジウム&設立総会  
エネルギー自由化シンポジウム(大阪市  
産業創造館)  
省エネチャレンジの実施  
地球環境大学前期第3回講座
- 8月** 鳥取・賀露ツアー  
出前講師養成講座(千葉市文化センター)
- 10月** 大阪省エネラベル実行委員会立ち上げ、  
省エネラベルキャンペーン(エアコン・  
冷蔵庫)(～2005年1月)  
地球環境大学後期第1回講座、  
後期第2回講座&課外講座
- 11月** 省エネラベルモニター学習会  
(大阪市愛日会館)  
地球環境大学後期第3回講座&課外講座  
後期第4回講座  
通常総会・シンポジウム
- 12月** COP10へ代表派遣(ブエノスアイレス)

### ・「自然エネルギー市民の会」(PARE)設立

地球温暖化防止の効果的な手段のひとつは、エネルギー源を化石燃料から自然エネルギーに転換することです。ヨーロッパなどでは風力発電所の建設が急速に進んでおり、そのほとんどが市民の出資によるものです。日本でも、風力発電所が普及し始めていますが、日本政府は原発に重点をおいて自然エネルギーを発展させる制度をつくって来なかったため、市民投資で建設された風力発電所はまだ3基(2008年現在は20基)しかありませんでした。CASAは気候ネットワークや大阪市民ネットワークなどと一緒に、市民の立場で自然エネルギー普及を進める「自然エネルギー市民の会」を結成し、関西地区を中心に、市民の出資による風力発電所を建設するための活動を進めることになりました。自然エネルギー市民の会の事務所は、CASAと同じ事務所におかれました。



「自然エネルギー市民の会」設立

## ・「環境教育教材—ごみと私たちの暮らし」の開発

「地球温暖化」に引き続き、環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」を開発し、模擬授業を行いました。その授業の様子はNHKでも放映されました。



環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」



模擬授業



鳥取賀露ツアー

## ・鳥取賀露ツアー

8月7-8日に、鳥取の賀露港の近くの「かろいち」で、賀露おやじの会が企画した、自然エネルギー普及を目指すお祭りとシンポジウムが、平井伸治鳥取県副知事(現：鳥取県知事)も参加して開催されました。CASAと自然エネルギー市民の会は、天ぶらの屋台を出してお祭りに参加するとともに、シンポジウムには早川専務理事がパネリストとして参加しました。

## ・CASA東京支部の発足

2003年11月の総会でCASA東京支部を設立することが決議され、4月10日に東京支部発足を記念して「東京支部発足記念シンポジウム 地球温暖化をふせぐために—私たちができること—」が開催されました。シンポジウムの後、交流会をもちました。交流会では、東京を中心とした関東地域での会員相互の交流と情報交換、関東地域での活動について意見交換が行われました。

## 2005年

- 2月** 京都議定書発効記念シンポジウム(6日  
大阪、12日東京)
- 3月** 出前講師養成講座(大阪市、社会福祉会館)  
インターネット版環境家計簿スタート
- 4月** アースデイ
- 5月** SB21(ボン)に代表派遣(～6月)  
第13期地球環境大学第1回講座
- 6月** 地球環境大学第2回講座
- 7月** フォーラム気候の危機「なんか変やで！  
気候の危機を考える」  
地球環境大学第3回講座
- 9月** 地球環境大学第4回講座  
第1回課外講座
- 10月** エネルギーシンポ「ストップ温暖化！  
日本のエネルギー未来」参加  
鳥取県「エネルギーフォーラム」参加  
日プログ「2℃が限度～地球温暖化の最新情報」開始  
地球環境大学第5回講座
- 11月** 「いずみの森思いっきり自然体験」参加  
COP11、COP/MOP1(モントリオール)  
に代表派遣  
省エネラベルキャンペーン実施(2006年  
1月)  
関西電力神戸支店の給電制御所見学(エコ・エネルギー研究会)  
通常総会
- 12月** エコ英会話スタート  
エコエネルギー研究会(EE研)①

### ・京都議定書発効

1995年の第1回締約国会議(COP1)で議定書交渉が始まってから10年、アメリカの交渉離脱を乗り越えて、2月16日、京都議定書が発効しました。この日、ロシアのデニソフ国連大使からアナン国連事務総長に批准書が手渡されました(写真)。京都議定書は地球温暖化防止のための唯一の国際的枠組みであり、議定書が発効は地球温暖化防止の重要な第一歩です。世界各地で、京都議定書が発効を祝うイベントが行われ、議定書誕生の地京都でも、発効を祝うパレードが行われ、CASAも呼びかけ団体として参加しました。当日はあいにくの雨にもかかわらず、300名近くの市民やNGOが思い思いの装いでプラカードや楽器を持って集まり、京都市役所から八坂神社まで1時間半ほどかけてパレードしました。CASAからも理事や会員、事務局員など約10名が参加し、「STOP Climate Change」と大きく書かれた横断幕を掲げ、太鼓をたたきながら楽しく行進しました。

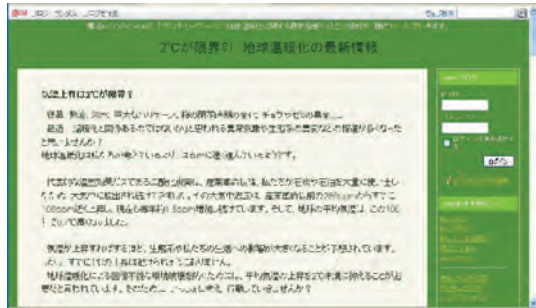


CASAでは発効の日に、声明「京都議定書が発効を歓迎し、各国の速やかな地球温暖化防止対策の実施を求め」を発表するとともに、2月6日に大阪で、2月12日に東京で、京都議定書発効記念シンポジウムを開催しました。



・ブログ開始

週1回程度の割合で、最新の地球温暖化問題についての情報などを掲載する日ブログ「2℃が限度〜地球温暖化の最新情報」を開始しました。



ブログの画面



旧ラベル



新ラベル

・省エネルギーキャンペーンの実施

消費者が買い替え時に省エネ家電製品を選択しやすくし、家電メーカーに省エネ製品の開発・製造を促す、省エネルギーキャンペーンが10月20日から大阪府下で開始され、11月下旬からは、協力店舗へのモニター活動が行われました。省エネルギー実行委員会参加団体のメンバーや、市民生協の組合員さんが実際に店舗を訪問し、省エネラベルが貼付されているか、ラベルの表示がちゃんとなされているか、店員はラベルや省エネ製品について正確に教えてくれるか、などのモニタリングや聞き取り調査を行いました。ラベルが貼られていなかったり、表示が不十分だったりなどの問題点もありましたが、きちんと取り組んでいる店舗も多く、最初の取組としては成功だったと思います。協力店舗を増やすこと、消費者への啓蒙活動などが今後の課題になっています。

・アースデイへの参加

CASAでは1990年からアースデイに参加しており、シャピロ元CASA代表理事の教え子さんは、毎年、アースデイポスターをつくって、大阪のアースデイに参加しています。



アースデイ参加のシャピロ氏と作品

## 2006年

- 1月** COP11、COP/MOP1報告会(18日東京、28日大阪)  
第38回気候変動問題研究会  
オール電化研究会①
- 2月** エコエネルギー研究会②
- 3月** 鳥取ツアー(鳥取支部交流会・学習会)  
自然エネルギー市民の会「ポッポおひさま発電所」点灯式(東大阪市ポッポ第2保育園)  
エコエネルギー研究会③
- 4月** アースデイ  
エコエネルギー研究会④
- 5月** SB24(ボン)に代表派遣  
第14期地球環境大学第1回講座  
エコエネルギー研究会⑤
- 6月** 地球環境大学第2回講座  
第39回気候変動問題研究会  
第8回循環資源問題研究会(前・廃棄物問題研究会)
- 7月** 地球環境大学第3回講座  
オール電化研究会②  
エコエネルギー研究会⑥
- 8月** 新京橋商店街の「おらんだ祭」参加  
親子で学べる環境教室、省エネチャレンジ  
第40回気候変動問題研究会  
第9回循環資源問題研究会  
オール電化研究会③  
エコエネルギー研究会⑦
- 9月** 地球環境大学第4回講座  
オール電化研究会④  
エコエネルギー研究会⑧
- 10月** 地球環境大学第5回講座  
第41回気候変動問題研究会  
第10回循環資源問題研究会  
オール電化研究会⑤  
「環境面からみたオール電化問題に関する提言—中間報告」発表  
「ライフラインフォーラム」参加
- 11月** COP12、COP/MOP2(ナイロビ)に代表派遣  
エコエネルギー研究会⑨
- 12月** 通常総会  
「おおさかアクション2006」に参加  
第42回気候変動問題研究会

### ・ポッポ保育所に太陽光発電所

東大阪市のポッポ第2保育園に、「自然エネルギー市民の会」の最初の事業である、太陽光市民共同発電所「ポッポおひさま発電所」が設置され、3月11日に点灯式が行われました。このおひさま発電所は、NEDOの助成と大阪府の補助金を受け、35名の建設協力者からの400万円と、180名もの団体及び個人からの270万円の寄付によって建設されたものです。出力は10.02kWで、年間予想発電量は10,657kWhで、約6.9tのCO<sub>2</sub>削減が見込まれています。点灯式では、3から5歳の児童による「てのひらに太陽を」の合唱のあと、5歳児による点灯が行われ、おひさま発電所で発電された電気で、勢いよく噴水があがり、子どもたちの歓声が園庭に響きました。未来を担う子どもたちに、「平和で安全なエネルギー」をと願う取り組みが、その一歩を踏み出しました。



ポッポおひさま発電所

## ・商店街事業

CASAでは、自然エネルギー市民の会と共同で、JR環状線・学研都市線と京阪電車の乗り継ぎ駅となっている京橋駅前の新京橋商店街(大阪市都島区)が主催する「おらんだ祭」に共同出展しました。この商店街事業では廃食油の回収も行っています。



商店街事業



COP/MOP1で合意を喜ぶNGO

## ・オール電化の環境影響についての 中間報告を発表

電気店に行けば必ず「オール電化」のパンフレットがあり、テレビをつければオール電化のコマーシャルが流れています。新築される住宅の3割程度がオール電化を選択しており、リフォームでオール電化にする家庭も急増していることから、CASAにもオール電化の環境性についての問い合わせが相次ぎました。そこで、CASAでは大阪消費者団体連合会と共同で研究会を開催し、11月に「環境面から見たオール電化の問題－中間報告」をまとめました。内容は、オール電化の導入により環境負荷が増大する傾向がみられ、社会的にも大きな課題を抱えていることを指摘するものとなっています。

## ・COP/MOP1への代表派遣

12月10日、11月28日から開催されていた気候変動枠組条約第11回締約国会合(COP11)と京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)は、京都議定書の運用ルールであるマラケシュ合意を、遵守制度も含めてすべて採択するとともに、2013年以降の先進国の削減義務と制度設計についてのCOP/MOP1決定と、「長期的な共同行動」についてのCOP11決定を採択して終了しました。今回のCOP11とCOP/MOP1の課題は、第1に、マラケシュ合意を採択して、京都議定書を実施可能にすること、第2に、マラケシュの宿題である遵守制度の不遵守の措置(帰結)に対する法的拘束力の問題についての決着をつけること、第3に2013年以降の削減目標と制度について議論を開始し、いつまでにその議論を終えるかについての道筋を決めることでした。この会議は、これらの課題をすべて達成する大きな成果をあげたと思います。

## 2007年

- 1月** 新京橋商店街で使用済み天ぷら油を回収・イベント「厄払い大根炊き」参加  
第11回循環資源問題研究会  
第43回気候変動問題研究会  
第44回気候変動問題研究会
- 2月** 地球温暖化イベント(鳥取支部)
- 3月** スターン・レビュー学習会  
新京橋商店街の空き店舗で展示(自然エネルギー市民の会と共催)
- 4月** 第12回循環資源問題研究会  
第45回気候変動問題研究会  
アースデイ
- 5月** SB26、第3回特別作業部会(AWG3)(ボン)に代表派遣  
緊急セミナー「今回の京都議定書目標到達計画では不十分～NGOからの提案～」(日本のNGOの共催)  
第15期地球環境大学第1回講座
- 6月** 地球環境大学第2回講座  
第46回気候変動問題研究会
- 7月** 省エネチャレンジ(～9月)  
地球環境大学第3回講座  
第47回気候変動問題研究会
- 8月** 地球環境大学課外講座
- 9月** 「市民共同発電所全国フォーラム in おおさか」参加  
2008年北海道洞爺湖G8サミットに向けた学習会(大阪・京都)  
地球環境大学第4回講座
- 10月** 地球環境大学第5回講座
- 11月** 気候ネットワーク・シンポジウム「G8学習会」参加  
省エネラベル・モニタリング説明会  
通常総会
- 12月** 地球環境基金NGOの集い  
「OSAKAアクション」に参加  
COP13 / COPMOP3(バリ)に代表派遣

### ・スターンレビュー学習会

CASAでは、3月10日に兵庫県立大学副学長の天野明弘先生を講師に「進む地球温暖化と経済への影響—スターン・レビューを読む—」を開催しました。2006年10月に発表された、英国政府の「気候変動の経済学」(スターン・レビュー)は、今後数十年間の内の対策に失敗すれば、20世紀前半に人類が経験した大戦や経済恐慌に匹敵するような社会・経済的な損害を被る危険があり、その損害は、世界の年間総生産(GDP)の5-20%に相当する可能性があるとし、一方、気候変動を危険なレベルに至らないレベルに安定化するためのコストは1%程度で済むとしています。そして、「気温は人間活動の影響により急速に変化しつつあり、政策的対応をとるべき十分な情報がある」と結論づけています。学習会の参加者は100名を超え、当日は立ち見ができるほどの盛況で、関心の高さがうかがえました。



スターンレビュー学習会

## ・ IPCC第4次報告書の連続学習会の開催

2007年2月から相次いで公表されたIPCC第4次評価報告書は、温暖化が加速していることを明らかにするとともに、全大陸とほとんどの海洋で温暖化の影響が顕在化していることを明らかにしました。また、化石燃料源重視で高度成長社会を続けると、21世紀末には世界の平均気温は4℃(2.4～6.4℃の予測幅)上昇すると予測しています。CASAでは、IPCCのリードオナー(執筆者)などのIPCCに参加する学者・研究者を講師に、第1作業部会から第3作業部会までの3つの報告について学習会を開催しました。連続学習会には、毎回100人を超える参加者があり、気候変動問題に関する市民の関心の高さを示すものとなりました。



「第1作業部会」学習会



「第2作業部会」学習会

## ・ 鳥取：子どもたちと歌い、考える集い

鳥取県で、賀露おやじの会とCASA鳥取支部の共催で、子どもたちと自然を歌い、京都議定書について考える集いが開催されました。プロのソプラノ歌手によるミニコンサートや、賀露エコクラブの子供たちからの環境活動の報告や、賀露おやじの会の取り組んでいるミュージカルの一部の実演などがありました。CASAからは、地球温暖化の状況や京都議定書の仕組みや、その意義などについて子どもたちにわかりやすく説明しました。当日は、約100名近い子どもたちやその家族などが参加しました。とりわけ、大江小学校の全校生徒36名と校長先生を含む先生方が総出で歌ってくれた環境問題をテーマにした歌には、会場全体が盛り上がりました。



子どもたちと歌い、考える集い

## 2008年

- 3月** バイオ・ディーゼル研究会  
「G8洞爺湖サミット・神戸環境大臣会  
合に向けて」学習会  
新京橋商店街の空き店舗で展示(自然エ  
ネルギー市民の会と共催)
- 4月** アースデイ
- 5月** 第16期地球環境大学第1回講座
- 6月** 環境面から見た「オール電化の問題—  
最終報告」  
「2008環境展」参加、セミナー開催  
(東京支部)  
通常総会・シンポジウム「オール電化  
と環境問題」  
地球環境大学第2回講座
- 7月** 「CD-ROM版『地球温暖化』資料集  
2008」完成・発売  
地球環境大学第3回講座
- 8月** パンフレット「オール電化って『本当に』  
環境にいいの？」発刊  
地球環境大学課外講座

### ・「CD-ROM版『地球温暖化』資料集 2008」の開発

このCD-ROM版資料集は、地球温暖化問題の  
学習資料として作成したものです。①地球温暖  
化のしくみ(14項目)、②温暖化の兆候(17項目)、  
③温暖化の予測(18項目)、④温室効果ガスの排  
出状況(23項目)、⑤国際交渉(25項目)⑥温暖化対  
策(29項目)、⑦家庭での省エネ(23項目)などの  
149項目について、IPCC第4次報告書などの最  
新情報を用いて、市民の視点からやさしく解説  
したものです。風車や燃料電池実験や温暖化の  
影響について、15分のプレゼン例もついていま  
す。学習会、講演や授業など図表を使ったプレ  
ゼンや、授業用の資料が簡単にできるように、  
パワーポイント版も入っています。CASAでは、  
このCD-ROM版資料集を毎年、新たな資料や  
データで改訂して、常に最新の情報を市民に送  
り届けたいと思っています。



CD-ROM版資料集

## ・オール電化についての最終報告とシンポの開催

オール電化の環境影響についての中間報告書を発展させた最終報告書を発表するとともに、シンポジウムを開催しました。オール電化の最大の問題は、「オール電化はエコ」の宣伝がなされ、CO<sub>2</sub>排出量の多い旧来型の電気温水器が未だに24万台(オール電化の給湯器の約40%)も売られていることです。家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量のうち、給湯からの排出は17%を占めています。もし従来型のガス給湯器を電気温水器に変えた場合、3倍以上ものCO<sub>2</sub>排出量となってしまう、家庭での削減は困難になってしまいます。正しい知識と情報のもとに、自分たちのライフスタイルを選択しようというのが、CASAの提案です。

## ・オール電化についてのパンフレット作成

CASAでは、「環境面からみたオール電化問題に関する提言」の最終報告が完成したのを機に、最終報告書の内容を、12頁のパンフレットにまとめました。



パンフレット



G8サミットに向けた学習会(大阪)

## ・北海道洞爺湖G8サミットに向けた連続学習会

2008年7月のG8洞爺湖サミットに向けた学習会を、大阪、京都、北海道、神戸、東京などで開催しました。

## 鳥取支部の歩み

鳥取支部 八木俊彦

当支部はひよんなことで結成されユニークな活動を行って来ました。私(八木)が地球サミット(1992年)の国連環境NGOメンバーの参加資格を得るためにCASAのにわか会員になるというのが、そもその始まりでした。そんなことで地球サミットに参加してみましたら、山村さん(現代表理事)や早川さん(専務理事)、あるいは事務局や生協関係の女性の皆さんなどCASAの人たちはいずれも素晴らしい人たちと感じてCASAに入会したくなり、地球サミット後にCASAに入会しました。

その頃、地球環境政策の一つとしての森林減少対策(特に熱帯林)が極めて不十分であり、国連に独自の対策機関(IPF)を設けて対策の進展を図るという動きがあり、さらには1997年には地球サミット5年間の中間的総括会議、1998年には地球温暖化対策の重要会議COP3(京都会議)が開かれる状況でした。これらの動きは私の専門である森林政策に関係があるので私の勤務する鳥取大学で、私が森林学を学ぶ学生有志と図り、これらの動きに取り組むことにしました。かくてCASA鳥取支部が結成されました。1996年だったかと記憶します。



鳥取「カニ・カモ」ツアー



鳥取 北栄町風車見学

支部といいましても、私が責任者になって5～10人ほどの学生や市民の人たちと活動を行うささやかな任意団体で、CASA理事会や事務局と相談しながら、地球環境問題・地球サミット・環境NGO・CASAなどについて勉強し、毎年1回は大阪からCASAの皆さんに親睦・交流も兼ねて来てもらいました。多い時は10人も来られ、鳥取の学生や市民との有意義で楽しい機会を度々持ちました。97年の前記国連会議にはNGOメンバーとして鳥大生7人をデメンバーとニューヨークに派遣し、98年のCOP4には鳥大生2人をブエノスアイレスに派遣したりして盛り上がりました。

そうこうするうちに私が2007年3月に退職し、大学生と接触し難くなって今までのような支部活動が少し困難になりました。が、幸いにも地元の優秀なNPO「賀露おやじの会」(代表藤田充さん)の主要メンバーに入会してもらい、地元の熱心な環境活動家の人たちにも関心を強めてもらっていますので、今後の活動を大きく発展させようと張り切っています。



## 東京支部の4年半

東京支部 遠間洋平

「東京地方でももっと活動できないだろうか」との願望から、2004年4月に東京近辺の会員数人で、CASA東京支部は発足しました。発足後しばらくは、大阪本部の企画した東京地方でのセミナーやシンポジウムの手伝いが主な仕事でした。その後、支部としての活動を模索するなかで、「とにかく定期的集まって顔を合わせる事が大切」との認識で、2005年4月に定例会がスタートしました。

定例会は月一回、地球温暖化問題をメインテーマとし、勉強会、調査発表、情報提供、イベント企画、他団体イベントへの参加、市民啓発活動、独自調査・研究などについて、できることをひとつずつ実行していこうということになりました。

以下は定例会開始以降のこれまでの主な活動内容です。

### ○独自調査

2006年に「首都圏自治体の温暖化防止対策の実態調査」を一年ほどかけて行いました。

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県各都県の温暖化対策はどうなっているかをメンバーで分担して調査、その結果を、CASAレター、ホームページ、学習会の発表などを通して報告しました。

### ○イベント

2005年6月 文京区環境月間事業に出展「STOP THE温暖化～国際社会の取り組み～」

「CO<sub>2</sub>大幅増加！どうする？日本～日本の対策と問題点～」

2006年11月 茨城県古河市 シンポジウム「地球温暖化を考えよう」企画・開催

2007年7月 東京都港区 東京支部学習会で「首都圏自治体の温暖化防止対策調査結果」を報告

2008年6月 埼玉県古河市 「環境展2008」に

参加。また同展で「セミナー『地球温暖化を考えよう』」を企画・開催

○定例会ではテーマを決めて勉強会や調査発表、情報交換や、会員からのプレゼンをしてもらったりしています。これまで行った学習会などのテーマ(抜粋)は以下のとおりです。

- ・「京都議定書目標達成計画」
- ・「RPS法」
- ・温暖化とメタンハイドレート放出
- ・IPCC第4次評価報告の各部会報告
- ・CASAの「スターンレビューを読む」のDVD
- ・地球温暖化懐疑論
- ・COP13(バリ会議)の結果について
- ・持続可能だった江戸時代とビジネス
- ・2050年日本低炭素社会シナリオ(国環研)
- ・「福田ビジョン」
- ・洞爺湖サミットの結果
- ・国内排出量取引
- ・ドイツの環境政策

CASA会員として私達は何をしたらいいか、これはいつも問われているテーマです。正しい情報を入手して、それを市民に知らせることが私たちの役割だと思います。市民啓発することにより、世論が少しでも盛り上がり、日本の温暖化対策が前進することを願って、今後も地道な活動を続けたいと思います。



東京支部の勉強会

## 連続市民講座 CASA 地球環境大学 第7期(1999年)～第16期(2008年)

### 1999年 第7期地球環境大学「はんらんする有害化学物質」

- 5.8 第1回講座 「化学物質と私たちの健康」 泉邦彦氏(CASA代表理事)
- 6.19 第2回講座 「空気の汚れとシックハウス」 池田耕一氏(国立衛生院)
- 7.10 第3回講座 「化学汚染と食の安全」 山口英昌氏(大阪市立大学)
- 9.18 第4回講座 「野放しの有害廃棄物」 藤永延代氏(おおさか市民ネットワーク)
- 10.16 第5回講座 「化学物質とリスク管理－化学物質の法的管理とPRTR－」  
梶山正三氏(弁護士)
- 6.5 第1回課外講座 産廃処分場見学(和歌山県橋本市)
- 9.25 第2回課外講座 風力発電施設見学(三重県久居市)
- 11.20 第3回課外 パネルディスカッション「はんらんする有害化学物質」  
講座 パネリスト：森千里氏(京都大学)、杉浦公昭氏(東洋大学)  
村田徳治氏(循環資源研究所)  
コーディネーター：泉邦彦氏(CASA代表理事)

### 2000年 第8期地球環境大学「21世紀の食料問題」

- 6.10 第1回講座 「21世紀の世界と食料問題」 谷山鉄郎氏(三重大学)
- 7.8 第2回講座 日本の農業と「国際化」 池上甲一氏(近畿大学)
- 8.5 第3回講座 「遺伝子組み換え食品の問題点」  
伊庭みか子氏(安全な食と環境を考えるネットワーク)
- 9.9 第4回講座 「地球規模の環境問題と食料」 泉邦彦氏(CASA代表理事)
- 10.14 第5回講座 「日本の食料問題」 山本博史氏((財)協同組合経営研究所)
- 12.2 第6回講座 パネルディスカッション「21世紀の食料問題」  
パネリスト：山口英昌氏(大阪市立大学)、久門太郎兵衛氏(里山倶楽部代表)  
林志津子氏(おおさかいずみ市民生協)  
コーディネーター：阪本允子(全大阪消団連)
- 7.5 課外講座 八木バイオエコロジーセンター見学

### 2001年 第9期地球環境大学「21世紀のエネルギーを考える」

- 5.19 第1回講座 「21世紀のエネルギー(地球温暖化とエネルギー問題)」 和田武氏(立命館大学)
- 6.9 第2回講座 「原子力発電を考える」 大島堅一氏(立命館大学)
- 7.14 第3回講座 再生可能エネルギー1 「風力発電について」 牛山泉氏(足利工業大)
- 9.8 第4回講座 再生可能エネルギー2 「太陽光発電について」 浜川圭弘氏(立命館大学)
- 10.20 第5回講座 「日本のエネルギー政策とその問題点について」 山村恒年(CASA代表理事)

- 11.17 第6回講座 パネルディスカッション「市民が進めるエネルギー改革」  
 パネリスト：大林ミカ氏(「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク)  
 藤永延代氏(「市民共同発電所ひだまり」代表)  
 吉岡洋介氏((財)奈良県緑化推進協会理事)  
 コーディネーター：早川光俊氏(CASA専務理事)

7.27 第1回課外講座 大阪ガス科学館見学

10.27-28 第2回課外講座 芦生原生林のハイキングと美山の里

## **2002年第10期地球環境大学「ごみと私たちの暮らし」**

- 5.25 第1回講座 「ごみ問題を考える」渡辺信久氏(京都大学環境保全センター)  
 6.22 第2回講座 「地方自治体とごみ問題」三輪信哉氏(大阪学院大学)  
 7.13 第3回講座 「家電リサイクル法と不法投棄」中島宏治氏(弁護士)  
 9.21 第4回講座 「産業廃棄物問題を考える－事業者の立場から」宮村隆喜氏  
 (株式会社コートク)  
 10.19 第5回講座 「ダイオキシン問題の現状と課題」宮田秀明氏(摂南大学)  
 11.16 第6回講座 パネルディスカッション「ごみと私たちの暮らし」  
 パネリスト：三輪信哉氏(大阪学院大)、池阪雄宏氏(岸和田市企画調整部  
 企画課)、中村住和氏(全大阪消費者団体連絡会)  
 コーディネーター：山本将氏(CASA理事)  
 6.14 第1回課外講座 吹田市くるくるプラザ、ごみ処理工場とリサイクルセンター見学  
 10.5 第2回課外講座 茨城市環境衛生センター溶融炉の見学

## **2003年第11期地球環境大学「21世紀のエネルギーを考える」**

- 5.24 第1回講座 「今なにか…温暖化の現実」  
 6.21 第2回講座 「生態系への影響」  
 7.19 第3回講座 「くらしと社会への影響(水と食糧問題)」  
 9.20 第4回講座 「対策を考える」  
 10.18 第5回講座 「国際社会の取り組み」  
 11.15 第6回講座 「グループ討論：地球温暖化問題を考える」  
 全講座：第11期地球環境大学プロジェクトチーム

## **2004年第12期地球環境大学**

### **前期講座「戦争と環境破壊—平和と環境の世紀に向けて—」**

- 5.29 第1回講座 「深刻な劣化ウラン弾の被害」西谷文和氏(吹田市職員)  
 6.26 第2回講座 「知られざる基地汚染—フィリピンの米軍基地での環境汚染」  
 林公則氏(一橋大学院生)  
 7.24 第3回講座 「イラクで何が起きたか—私たちにできること」福留庸友氏(神戸市外大学生)

## 後期講座「びわ湖・淀川から学ぶ～水と私たちの暮らし～」

- 10.2 第4回講座 「琵琶湖淀川水系から見る水問題」 嘉田由紀子氏(京都精華大学)
- 11.20 第5回講座 「住民参加と流域の未来」 成宮文彦氏(近畿整備局)、山村恒年氏(CASA代表理事)
- 10.23、24 第1回課外講座 「びわ湖に触れてみよう～ダム・水郷・博物館」 畑明郎氏(大阪市立大学)
- 11.6 第2回課外講座 「淀川の水と自然」 小山弘道氏(鶴殿ヨシ原研究所)

## 2005年 第13期地球環境大学「市民がつくる温暖化対策」

- 5.14 第1回講座 「必ずスリムになれる！—家庭からの削減」 鈴木靖文氏  
(ひのでやエコライフ研究所)
- 6.18 第2回講座 「もうクルマでは間に合わない—エコ交通のすすめ」  
岡将男氏(RACDA—路面電車と都市の未来を考える会)、南聡一郎氏(京都大学大学院、CASAボランティア)
- 7.23 第3回講座 「花を咲かそう！みんなの発電」 藤井絢子氏(菜の花プロジェクトネットワーク)、山本将(環境安全センター、CASAボランティア)
- 9.10 第4回講座 「私たちが主役—エココミュニティ創り」 新川達郎氏(同志社大学)  
中村義世氏(花と緑のネットワークとよなか)
- 10.8 第5回講座 「ビフォー／アフターでこんなに変わった～私の実践／私の提案～」
- 9.18 課外講座 風車を見に行こう！～三重県 青山高原 風力発電見学ツアー～

## 2006年 第14期地球環境大学「くらしの中の公害」

- 5.6 第1回講座 「アスベスト問題最前線」 柚岡一禎氏(泉南地域の石綿被害と市民の会)、南聡一郎氏(CASAボランティア)
- 6.17 第2回講座 「本当の資源循環社会を考える」 藤永のぶよ氏(おおさか市民ネットワーク)
- 7.15 第3回講座 「足元にひそむ土壌汚染」 畑明郎氏(大阪市立大学大学院)、三澤友子氏(CASA理事)
- 9.23 第4回講座 「大気汚染は改善したか—深刻な大阪の大気汚染と増えるぜんそく患者」  
早川光俊氏(CASA専務理事)、大石晃子氏(CASAボランティア)
- 10.7 課外講座 「百聞は一見にしかず—泉南石綿工場の跡地をたずね、被害の実態を知る」  
柚岡一禎氏・林治氏(泉南地域の石綿被害と市民の会)、水嶋潔氏(東大阪生協病院)、藪内氏・南氏(原告)

## 2007年 第15期地球環境大学「脱！温暖化生活」

- 5.26 第1回講座 総論「最新！地球温暖化の影響と私たちのくらし」  
鈴木靖文氏(ひのでやエコライフ研究所)、大久保ゆり氏(CASAスタッフ)
- 6.23 第2回講座 食べ物編「食卓から考える温暖化対策」 林美帆氏(あおぞら財団)  
三澤友子氏(CASA理事)
- 7.21 第3回講座 「エネルギーを考えた住まいの工夫」 岩前篤氏(近畿大学)  
安田寿夫氏(NPO法人消費者協会宝塚)

- 9.8 第4回講座 交通編「クルマで移動はもったいない！エコ交通の秘訣」伊藤雅氏(和歌山高等専門学校)、藤江徹氏(あおぞら財団)
- 10.6 第5回講座 買い物編「エコラベルでお得に、スリムな買い物術」地球環境大学運営スタッフ
- 8.11 課外講座 遊び編「エコロジカルな遊び体験」西宮市立甲山自然環境センター 堀孝弘氏(環境市民)、江川真理子氏(CASAボランティア)

## **2008年 第16期地球環境大学「地球温暖化と農業漁業林業への影響」**

- 5.31 第1回講座 「地球温暖化と農業への影響」池上甲一氏(近畿大学)、三澤友子氏(CASA理事)
- 6.28 第2回講座 「地球温暖化と漁業への影響」渡邊朝生氏(遠洋水産研究所)、山田直樹氏(CASAボランティア)
- 7.19 第3回講座 「地球温暖化と林業への影響」黒川泰亨氏(鳥取大学) 入江智恵子氏(CASAボランティア)
- 8.3 課外講座 「和泉葛城山ブナ林の見学、間伐体験」ブナ愛樹クラブ

## **CASA廃棄物問題研究会(1999年～2001年)** **循環資源問題研究会(2006年～)**

- 1999.12.18 第1回 「廃棄物処理の動向と課題－廃棄物とライフスタイル－」高月紘氏(京都大学環境保全センター教授)
- 2000.2.19 第2回 「廃棄物をめぐる法制度」池田直樹氏(弁護士、日弁連環境委員会)
- 3.25 第3回 「一般廃棄物をめぐる問題」西ヶ谷信雄氏(前全国都市清掃会議調査部長・元東京都職員)
- 6.17 第4回 「大阪における産業廃棄物をめぐる状況」大槻芳伸氏(大阪府環境農林水産部環境整備室産業廃棄物指導課長)
- 9.23 第5回 「循環型社会形成推進基本法について」山村恒年氏(CASA代表理事・弁護士)
- 11.11 第6回 「改正廃棄物処理法について」山村恒年氏(弁護士、CASA代表理事)
- 2001.3.24 第7回 「建設廃棄物リサイクル法および容器リサイクル法について」山村恒年氏(弁護士、CASA代表理事)
- 2006.6.3 第8回 研究会テーマ「大阪府内の自治体における廃棄物の行方」  
大阪府内の自治体へのアンケート結果報告 中村庄和氏(全大阪消費者団体連絡会)  
自治体の廃棄物処理フロー(大阪市) 山本将氏(CASA理事)  
自治体の廃棄物処理フロー(豊中市) 岸浦明信氏(CASA会員)
- 8.26 第9回 研究会テーマ「有害廃棄物のリスク管理」  
「有害廃棄物のリスク管理」泉邦彦氏(元京都工芸繊維大学教授、CASA代表理事)、山本将氏(CASA理事)

自治体の廃棄物処理フロー(宝塚市) 安田寿夫氏(CASA 会員)

- 10.29 第10回 研究会テーマ「廃棄物の循環管理とアセスメント」  
「廃棄物の循環管理とアセスメント」  
山村恒年氏(弁護士、CASA 代表理事)
- 2007.1.27 第11回 研究会テーマ「最終処分場についての基礎」勉強会
- 4.21 第12回 研究会テーマ「最終処分場問題 - 事例から学ぶ」勉強会

## **CASA 気候変動問題研究会(1999年～2008年)**

- 1999.1.10 第22回 COP4の概要と評価 川阪京子氏(CASAコーディネーター)  
共通だが差異ある責任?～途上国参加をめぐる交渉の現状 橋本征二氏(京都大学大学院)  
京都メカニズム(柔軟性措置)をめぐる交渉の現状と課題 上園昌武氏(大阪市立大学大学院)
- 3.23 第23回 排出量取引に対するNGOの立場 山本将氏(大阪大学大学院)  
排出量取引の設計上の論点 新澤秀則氏(神戸商科大学)
- 6.7 第24回 再生可能エネルギー普及へ向けた自治体・市民の取り組み 古田剛氏(気候ネットワーク・自然エネルギー普及研究会)  
欧州における再生可能エネルギー普及策 細谷直毅(環境市民・エコシティ研究会)
- 8.7 第25回 入門・京都議定書交渉の議論の整理 山本将氏(大阪大学大学院・CASA 会員)  
第10回補助機関(SBSTA/SBI)会合報告 川阪京子氏(CASAコーディネーター)、平井康宏氏(京都大学大学院・CASA 会員)
- 11.21 第26回 交通部門における温暖化対策 兒山 真也氏(神戸商科大学助手)  
COP5・SB11報告 林 宰司氏(京都大学大学院)
- 2000.8.20 第27回 COP3以降の条約・議定書交渉ー京都議定書の積み残したもの  
早川光俊氏(CASA専務理事)  
COP6に向けた条約・議定書交渉の論点 川阪京子氏(CASA条約交渉担当)
- 12.16 第28回 COP6での国際交渉の概要と結果 上園昌武氏(島根大学講師)  
COP6決裂の原因となった吸収源問題 橋本征二氏(CASA理事)
- 2001.8.12 第29回 COP6再開会合で何が議論されたのか 林周氏(大阪大学大学院)  
京都議定書交渉の到達点と今後の課題 高村ゆかり氏(静岡大学助教授)
- 2002.5.11 第30回 研究会テーマ「京都議定書のルールーCOP7で何が決まったかー」  
マラケッシュ合意の内容とその評価 上園昌武氏(島根大学助教授)  
京都メカニズムの運用ルールについて 大島堅一氏(立命館大学助教授)  
残された課題と新「地球温暖化対策推進大綱」の問題点 早川光俊氏(CASA専務理事)
- 12.8 第31回 COP8で何が議論されたか 大島堅一氏(立命館大学助教授)  
ブラジル提案について 上園昌武氏(島根大学助教授)

- 第1約束期間以降の議論について 早川光俊氏(CASA専務理事)
- 2003.5.10 第32回 自然エネルギー普及と市民 和田武氏(立命館大学教授)  
CASAエコエネルギー・コンソーシアムの研究紹介  
林周氏(大阪大学大学院)
- 7.13 第33回 「エコエネルギー共同発電セミナー」グリーン電力と市民参加—日本で広がる市民風車— 鈴木亨氏(北海道グリーンファンド)
- 10.11 第34回 「エコエネルギー共同発電セミナー」地域づくりとエコエネルギー  
長谷川明氏(兵庫県健康生活部環境局大気課長)、木田正憲氏(大阪府環境  
農林水産部循環型社会推進室環境管理課)
- 11.22 第35回 「エコエネルギー共同発電セミナー」エコエネルギー発電の事業評価手法  
の基礎 村上芽氏(日本総合研究所研究員)
- 2004.1.25 第36回 「エコエネルギー共同発電セミナー」エコエネルギー発電の資金調達  
村上芽氏(日本総合研究所研究員)
- 1.27 第37回 研究会テーマ「COP9と京都議定書をめぐる状況」  
COP9と京都議定書をめぐる状況 早川光俊氏(CASA専務理事)  
将来の制度設計についての環境NGOの提言と各セクターの状況  
大島堅一氏(立命館大学助教授、CASA理事)
- 2006.1.28 第38回 研究会テーマ「COP11,COP/MOP1 歩み始めた京都議定書 2013年以降にも  
も確かな道のり」  
COP/MOP1の課題とその成果 早川光俊氏(CASA専務理事)  
CDM改革と途上国問題について 大久保ゆり氏(CASA事務局スタッフ)  
実施段階に入った議定書と今後の課題 上園昌武氏(鳥根大学法文学部助教授)
- 6.10 第39回 研究会テーマ「日本のRPS制度の現状と課題」  
RPS制度の概要 木村啓二氏(立命館大学大学院生)  
日本のRPS法見直しに向けた課題と新しい自然エネルギー政策  
大林ミカ氏(「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク/環境エネルギー  
政策研究所)
- 8.30 第40回 研究会テーマ「国際交渉『始まった2013年以降の議論、注目されるクリーン  
開発メカニズム(CDM)』」  
2013年以降の削減義務と制度枠組みの課題 早川光俊氏(CASA専務理事)  
ボン会議報告とNGOから見たCDMの現状と課題  
大久保ゆり氏(CASAスタッフ)
- 10.8 第41回 研究会テーマ「地球温暖化による漁業への影響」  
漁業への影響と今後の影響予測 鍋島靖信氏(大阪府立水産試験場 生物環  
境研究グループ長)  
漁業の現場から見た環境の変化とその対策 音掬政啓氏  
(大阪府漁協青壮年漁業者連絡協議会会長)
- 12.3 第42回 研究会テーマ「地球温暖化と農業・食料問題」  
地球温暖化の見通しと農業への影響 渡邊紹裕氏(総合地球環境学研究  
所・研究部・教授)

- 農業の現場から、影響とその対策 富江智氏 (JAグリーン近江農業協同組合)
- 2007.1.20 第43回 研究会テーマ「オール電化を考える」  
 「進行する地球温暖化」 早川光俊氏(CASA専務理事)  
 「オール電化の環境負荷」 鈴木靖文氏((有)ひのでやエコライフ研究所)  
 「消費者からみたオール電化」 飯田秀男氏(全大阪消費者団体連絡会 事務局長)
- 1.31 第44回 研究会テーマ「COP12、COP/MOP2報告 国際交渉の最新動向と今後の課題」  
 「COP12、COPMOP2報告～将来枠組み・適応に関する議論～」  
 大久保ゆり氏(CASA事務局)  
 「国際交渉の最新動向と今後の課題」 早川光俊氏(CASA専務理事)
- 4.14 第45回 「IPCC第4次評価報告書 連続3回学習会『加速する地球温暖化—科学者からの警告—」第1作業部会「気候変化の自然科学的根拠」  
 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)と報告書について」  
 大久保ゆり氏(CASA事務局)  
 「気候変化の自然科学的根拠」 鬼頭 昭雄氏 (気象研究所気候研究部第一研究室長、IPCC報告書執筆者)  
 「人間活動による地球温暖化への懐疑論を検証する」  
 岩本 智之(CASA代表理事)
- 6.2 第46回 「IPCC第4次評価報告書 連続3回学習会『加速する地球温暖化—科学者からの警告—」第2作業部会「気候変動の影響と適応」  
 「IPCCと地球温暖化の国際交渉」 早川光俊氏(CASA専務理事)  
 「気候変動の影響と適応」  
 西岡秀三氏 (国立環境研究所理事、IPCC報告書査読編集者)
- 7.7 第47回 「IPCC第4次評価報告書 連続3回学習会『加速する地球温暖化—科学者からの警告—」第2作業部会「気候変動の対策」  
 「第3作業部会の概要」 橋本征二氏 (国立環境研究所主任研究員、IPCC報告書執筆者)  
 「第4章 エネルギー供給について」 大島堅一氏 (立命館大学助教授、IPCC報告書査読者)

## CASA 環境と貿易研究会

- 2003.3.29 第1回 「WTO とグローバリゼーション、その光と影」  
 古沢広祐氏 (国学院大学教授)
- 6.14 第2回 「農業自由化交渉の経緯と WTO 第5回閣僚会議」  
 伊庭みか子氏 (安全な食と環境を考えるネットワーク)
- 9.6 第3回 「WTO と多国間環境条約」 高村ゆかり氏 (静岡大学助教授)
- 12.13 第4回 「世界各地から市民が結集する「ポルト・アレグレ」って？」  
 佐久間智子氏 (JACES)
- 「WTO 第5回閣僚会議報告」 飯田秀男氏 (全大阪消費者団体連絡会)



## CASA 出版物紹介

- 2000.4 環境教育教材「地球温暖化」発売  
総合学習教材(指導案) 小学校高学年編・高等学校編  
資料集・カラーパネル
- 2000.1 「2010年地球温暖化防止シナリオ」出版
- 2004.4 環境教育教材「ごみと私たちの暮らし」発売  
総合学習教材(指導案)小学校編・資料集
- 2006.1 「環境面から見たオール電化問題に関する提言～中間報告～」
- 2008.6 「環境面から見たオール電化問題に関する提言～最終報告～」
- 2008.8 パンフレット「オール電化って『本当に』環境にいいの？」発刊

## CASAの提言・主張(1999年～2008年)

- 1999.1 「地球温暖化対策に関する基本方針(素案)」ブロック別ヒアリングにおける提案  
「地球温暖化対策に関する基本方針(素案)」に対する意見陳述原稿
- 3 建築物の省エネルギー基準改正案に対する意見
- 4 特定家庭用機器再商品化法の再商品化等率等を定める政令等に関する意見  
特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関する基本方針の骨子案に対する意見
- 10 COP5向けパンフレット「CO<sub>2</sub>削減可能性の評価」
- 11 京都議定書の早期発効を！
- 2000.1 柔軟性メカニズムに関する議長ノートに関するコメント
- 6 原子力発電はほんとうに安いか ～原子力発電コストについての検討～  
議定書3条3項は、日本では「吸収」ではなく「排出」！
- 9 京都メカニズムをどう設計すべきか
- 2001.1 プロンク議長ノートの分析
- 4 プロンク議長新提案の分析  
プロンク議長新提案(01/4/9)へのCASAの意見
- 6 プロンク議長新々提案(01/6/12)へのCASAの意見  
プロンク議長統合交渉テキスト(01/6/18)の分析
- 7 アメリカ抜きでも京都議定書の発効を！  
再開COP6を失敗に導く日加豪シンク提案  
COP6再開会合での合意に関する声明  
COP6再開会合での包括合意文書の内容と評価  
COP6再開会合を終えて(声明)

- 10 京都議定書は日本に不利か  
2002年までに京都議定書の発効を！  
「ボン合意の分析」
- 11 緊急申入「日本政府は「ボン合意」の尊重を！」  
Q & A 「『帰結』の法的拘束力について」  
「遵守手続についての決定文書の内容について」  
日本政府代表団プレスブリーフィング「京都メカニズムと遵守制度の関係について」への反論  
緊急アピール「日本政府はボン合意の再交渉をするな」  
現地最終声明「日本政府は、直ちに批准の意思表示と国内対策の具体化を！」
- 12 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会「中間取りまとめ」(案)に対するCASAの意見  
中央環境審議会・企画政策部会・地球温暖化防止対策の在り方の検討に係る小委員会の報告書 に対するコメント  
総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会「新市場拡大措置検討小委員会報告書(案)」への意見
- 2002.1 「京都議定書の締結に向けた国内制度に関する答申案」への意見
- 2 CASA声明文「ブッシュ大統領は新たな気候変動政策を撤回し、京都議定書へ復帰を！」  
大阪府21世紀の環境総合計画(仮称)(案)に対する意見・提言
- 3 「京都議定書の運用ルール -ボン合意・マラケシュ合意の分析-」  
「地球温暖化対策推進大綱の見直しについての意見」
- 7 「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づく第3回日本国報告書案に対する意見  
プレスリリース「政府の『地球温暖化防止行動計画』の破綻を受けて、政府は国内対策の抜本的な見直しを！」
- 8 「我が国における温暖化対策税制について(中間報告)」に対するCASAの意見  
「CASAのアジェンダ21」  
WSSD現地共同声明「ヨハネスブルグ・サミット政治宣言案に対するNGO声明」  
WSSD現地共同声明「受け入れられない「実施文書エネルギー合意」 - 日本政府は持続可能な世界へ向けた取組みを開始すべきである-」  
WSSD現地共同声明「「世界は自然エネルギーの促進合意に失敗」  
WSSD現地共同声明「再生可能な自然エネルギーの具体的数値目標の設定を！」  
大木環境大臣緊急申入れ
- 9 WSSD声明「期待を裏切ったヨハネスブルグサミット」  
「共同実施及びクリーン開発メカニズムに係る事業の承認に関する指針(案)への意見①
- 10 「代替フロン類の削減可能性とUNFCCCの課題」  
「先進国は、第2約束期間により高い削減目標を！ - 日本における温室効果ガス削減可能性の検討 -」  
「共同実施及びクリーン開発メカニズムに係る事業の承認に関する指針(案)」への意見②

- 11 COP8声明「締約国は地球温暖化防止の緊急行動を！」  
「RPS法の利用目標に関する意見」、「RPS法の細則に関する意見」  
福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」に対する意見
- 12 第3回国別報告書の詳細審査でのCASAの意見  
「環境省が共管する石油特別会計の用途についての要望書」
- 2003.6 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会「中間とりまとめ(案)—気候変動に関する将来の枠組みの構築に向けた視点と行動」に対するパブリックコメントについてのCASAの意見
- 7 環境NGO8団体でロシア大使館に申入れ
- 8 エネルギー基本計画についての地方広聴会(大阪)で意見発表  
「エネルギー基本計画案」についてのパブリックコメント
- 9 中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しに関する中間取りまとめ」に対する意見提出  
産業構造審議会環境部会「地球環境小委員会中間取りまとめ」に対する意見提出
- 11 環境省パブリックコメント「温暖化対策税制の具体的な制度の案～国民による検討・議論のための提案～(報告)」に対する意見  
COP9ポジションペーパー「京都議定書をベースに地球レベルの長期的な環境目標の議論を！」
- 12 中央環境審議会地球環境部会「気候変動問題に関する今後の国際的な対応の基本的な考え方について(中間とりまとめ案)」への意見
- 2004.4 「2030年エネルギー情勢」への意見
- 6 パブリックコメント総合資源エネルギー調査会 省エネルギー部会 中間とりまとめ  
「今後の省エネルギー対策のあり方について」(案)への意見  
「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会中間とりまとめ(案)」へ意見提出
- 9 パブリックコメント中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しに関する中間取りまとめ」に対する意見  
パブリックコメント産業構造審議会環境部会「地球環境小委員会 中間取りまとめ」に対する意見
- 11 CASA声明プーチン大統領、京都議定書の批准書に署名  
パブリックコメント経済産業省「地球温暖化防止の将来枠組」に対する意見
- 12 CASAペーパー日本語版「各国は目標の確実な達成と地球レベルの環境目標の議論を」
- 2005.2 京都議定書の発効の日に、CASA声明「京都議定書の発効を歓迎し、各国の速やかな地球温暖化防止対策に実施を求める」を発表
- 4 政府・地球温暖化対策推進本部の「京都議定書目標達成計画(案)」に対するCASAの意見
- 5 産業構造審議会の主張への反論『「地球温暖化問題の再検証」の再検証!』
- 9 第三次環境基本計画策定に向けた中間取りまとめへの意見  
経産省の「京都メカニズムの本格活用に関する基本的考え方(案)」に対するCASAの意見を提出

- 10 パブリックコメント「京都メカニズムの本格活用に関する基本的考え方(案)に対する意見」
- 12 COP11ポジションペーパー「COPMOP1と日本の責任」を公表  
COP11、COP/MOP1 CASA声明「歩み出した京都議定書 2013年以降にも確かな道のり」
- 2006.1 パブリックコメント「省エネ法建築関係の判断基準」「フロン類の排出抑制対策」
- 2 「第三次環境基本計画(案)」に対する意見
- 5 RPS法評価検討小委員会・報告書(案)に対する意見  
「小売事業者表示判断基準小委員会取りまとめ(案)に対する意見」の提出(省エネラベル関係)
- 6 「京都議定書目標達成計画の改定(案)」への意見
- 10 「環境面からみたオール電化問題に関する提言～中間報告～」を公表
- 11 COP12・CMP3ポジションペーパー「2013年以降の制度設計に確かな歩みを！」  
「環境面からみたオール電化問題に関する提言(中間報告)」  
COP12・CMP2声明「議論のために残された時間は少ない！」
- 2007.1 二酸化炭素海底地層貯留に関する専門委員会報告書(案)への意見  
エネルギー基本計画改正案への意見
- 3 RPS法評価検討小委員会・報告書(案)に対する意見  
「2006年度 自主行動計画フォローアップ結果及び今後の課題等(案)」への意見
- 5 「排出量及び取り組みの状況等に関する論点整理(案)」への意見  
ポジションペーパー「6%削減を担保する京都議定書目標達成計画の見直しを！」
- 7 気候変動NGO合同ポジションペーパー「6%削減を担保する京都議定書目標達成計画の見直しを！」
- 9 「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告(案)」への意見
- 11 「2007年度 自主行動計画フォローアップ結果及び今後の課題等(案)」への意見
- 12 COP13・CMP3ポジションペーパー「COP13 / COPMOP3の任務と課題-2009年末までを交渉期限とし、具体的な作業計画を定めるバリマンデートの合意を！-」
- 2008.1 「低炭素社会づくりに向けて」への意見  
「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告(案)」に対する意見
- 3 「京都議定書目標達成計画(改定案)」に関する意見
- 4 「長期エネルギー需給見通し(案)」に対する意見
- 7 「排出量及び取組の状況等に関する論点整理(案)」への意見  
「地球温暖化対応のための経済的手法研究会中間報告(案)」に対する意見
- 9 「国内クレジット(CDM)制度詳細案」に対する意見

# CASA 設立 20 周年によせて

CASA 設立20周年によせて、国内外の環境NGOよりお祝いのメッセージを頂きました。

他の環境NGOとの連携は、CASA 設立当初より、重要な活動目的の1つです。

大気汚染公害被害者の支援や地球温暖化問題でのロビー活動では、国内外のNGOとの連携した活動が不可欠です。

これからも協力関係を維持・強化し、共に今後に向けて発展し、環境問題解決のために努力していきたいと考えます。メッセージをお寄せいただき、ありがとうございました。

**MESSAGE TO CASA ON THE OCCASION  
OF ITS 20TH ANNIVERSARY** From  
**GURMIT SINGH,  
Chairman, Centre for Environment, Technology  
& Development, Malaysia [CETDEM]**

We in CETDEM are happy to note that CASA is celebrating its 20<sup>th</sup> Anniversary this year and that our 2 organisations have collaborated effectively through the Climate Action Network [CAN] since the mid-90s. CASA was one of the major Japanese NGOs which helped form the Kiko Network in 1996 that lobbied the Japanese government prior and during the Conference of Parties of the UN Framework on Climate Change held in Kyoto in 1997. This event led to the adoption of the now well-known Kyoto Protocol.

CASA has been active in researching and campaigning on air pollution problems in Japan since its formation in 1988. We have had occasion to study some of their reports which have been published in English and have been impressed with their quality and contents. Much of this information has been shared with other NGOs in northeast Asia.

We hope that CASA will share its rich experience with the newly formed CAN-Japan in the struggle to get the Japanese government to play a more progressive role within the G8 as well as Annex I countries of the UNFCCC so as to drastically cut-back GHG emissions before 2010 in order to ensure that global temperatures do not rise more than 2 degrees Celsius within this century. This may be a tall order but the world climate regime will dramatically worsen if this does NOT happen!

May I end by wishing the current leadership, staff and members of CASA success and rich progress in all their work. May our 2 organisations sustain and strengthen their cooperation!

(日本語訳)

**CASA 設立 20 周年へのメッセージ**  
**環境・技術・発展センター (CETDEM) マレー  
シア会長 ガーミット・シンより**

私達 CETDEM は、CASA の設立 20 周年を心から祝福します。私達は気候行動ネットワーク (CAN) を通して 90 年代半ばから協力してきました。CASA は 1996 年に候ネットワーク設立を支援し、1997 年に開催された気候変動枠組み条約会議で日本政府に対するロビー活動をした主要な日本の NGO の一つです。これらの活動が現在よく知られている京都議定書の採択を導きました。

CASA は大気汚染問題に関する研究およびキャンペーンで 1988 年の設立当時から活発に活動してきました。私達は英語で発表された報告書を学習し、それらの質と内容に感銘を受けました。これらの多くは北東アジアの NGO の間で情報交換されました。

私達は CASA がその豊富な経験を新しく設立された CAN ジャパンと共有し、地球の平均気温を今世紀中に 2 度以上上昇させないために、日本政府が 2010 年より前に大幅な温室効果ガス削減を実施するよう、G8 および条約の附属書 I 国の中で積極的な役割を果たすように働きかけることを願っています。とても高い要求ですが、もしこれができなければ、世界の気候変動体制は劇的に悪化してしまいます！

最後に、現在の CASA 理事、スタッフと会員がすべての活動において前進し、成功できることを願います。私達二つの団体が協力関係を持続させ、強化することができますように！

## CASA設立20周年に寄せて

環境省地球環境審議官 竹本和彦

この度CASAが設立20周年を迎えられますことに心より御祝い申し上げます。

私のCASAとの出会いは、1992年のリオ・サミットや気候変動枠組条約の交渉会議などにCASA代表の方々が積極的に参加され、国際的な交流活動を展開されていたのが、きっかけといえます。とりわけ1997年のCOP3（温暖化防止京都会議）に向けた国際交渉プロセスにおいて、CASAをはじめとする国内のNGOの皆様方が、「気候行動ネットワーク(CAN)」と連携して市民の声を国際交渉に反映するための活動を展開しておられたのが大変印象深く、鮮明な記憶が残っています。

こうした活動に加え、CASAは、地域の大气汚染問題にも取り組むとともに、大气汚染公害被害者への支援などの活動も行っておられます。私自身前職（水大気環境局長）において大气汚染問題を担当してきたこともあり、様々な局面でCASAのメンバーの皆様方とも意見交換などさせていただいてきております。

このようにCASAは、「地域」と「地球規模」の環境問題の解決に向け積極的な取組を展開されていることに対し、心より敬意を表します。

CASAは、的確な情報に基づき行動する市民の集まりです。今後とも環境問題の解決に向け果たす役割が益々期待されております。CASAの皆様益々のご活躍を切に願ひ私のお祝いの言葉と致します。

## CASA20周年お祝いのメッセージ

日本環境会議理事長 淡路剛久（早稲田大学）

日本環境会議(JEC)を代表し、「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議」(CASA)設立20周年のお祝いを申し上げます。また、この間、リーダーシップを発揮され、CASAの活動を推進してこられた中心メンバーの皆様方のご健闘に、敬意の念をもってご苦勞様と申し上げます。

振り返って思い起こしますと、CASAが設立

された1988年からの数年は、日本において大規模な大気汚染訴訟が進行し、程なく韓国における反公害運動をはじめとする東アジアの公害問題との接点が始まり、そして、地球温暖化問題への各国NGOからの貢献が求められたときでした。CASA設立の中心を担われた西淀川をはじめとする大気汚染被害者および弁護士そして市民の方々が、その設立目的からして、JECと協働しつつ大気汚染公害被害救済の運動に貢献されたことは、自然なことだったと思います。その中から、CASAが、東アジアの大気汚染被害者の救済問題そして地球温暖化問題への取り組みに、NGOとして持続的に目ざましい活動をしてこれたことは、特筆されるべきことだと思います。CASAは、国際交渉の場で温暖化問題の改善に向けて継続的にロビー活動をし、他方、国際交渉の真の情報を、また、政府発表の情報とは異なった市民、NGOの目線に沿った現場の情報を、日本に伝える役割をも果たしてこられました。

CASAの活躍で私が感動したことの一つは、CASAがJECの主要メンバーでもある若い優秀な研究者を集め、地球温暖化問題の解決に向けて日本が何をすべきかということ、研究レベルで示したことでした（『2010年地球温暖化防止シナリオ』）。若手の研究者の研究意欲を高め、提言にまで至ったCASAの吸引力はたいしたものだったものだと思います。

これまでCASAは、JECが十分になしえていないことを着実に実行してくれてきました。その意味で、JECとCASAとは互いに相補いつつ、日本および世界の環境問題の改善に貢献してきたと思います。しかし、これからも、より緊密に協力する必要があるでしょう。環境の危機は切迫しているからです。CASA20周年を契機に、そして、来年のJEC30周年を契機に、相補だけでなく相加の協力を進めることにより、被害者、住民・市民、弁護士、医師、そして科学者研究者が糾合するJECそしてCASAが、大きな力となることを期待して、CASA20周年をお祝いしたいと思います。

## CASA20周年へのメッセージ

大阪府生活協同組合連合会  
会長理事 津村明子

1988年以来、先駆的に環境問題に取り組み、16年間続けてきた地球環境大学や資料集の作成などの啓発活動やCO<sub>2</sub>排出削減の提言活動、気候変動枠組条約などの国際会議での活動などで積極的な役割を果たされ、20周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。また、当連合会をはじめ会員生協の環境の取り組みに対するご支援ご協力に対して改めて感謝いたします。

京都議定書後の枠組みを決める交渉が進められるこの1年間が、人類の未来を決めるといわれる中、一人ひとりが取り組む地球温暖化防止の活動から地球規模での環境問題まで、これからもともに取り組みを進めていきましょう。

## 20周年を期に、更なる貢献を期待します。

気候ネットワーク代表 浅岡美恵

設立20周年、おめでとうございます。その名のとおり、地球規模で考え地域で行動することを目指し、地道な活動を20年にわたり続けてこられたことに敬意を表します。

西淀川大気汚染など公害被害者とともに地域に安全な大気環境を取り戻す運動を支えながら、同時に、いち早く地球環境問題に取り組む、気候変動に関する国際交渉の最も初期の段階からコミットしてこられたのはまさに慧眼というべきですが、その知見をもとに今日の日本における気候変動問題への市民の関心の広がりを築いてこられました。日本ではNGOが活動の環境はまだまだ容易ならざるものがありますが、CASAのこうした歴史は勇気を与えています。2009年コペンハーゲン合意に向けて、更なるご活躍を期待しています。

## 自然エネルギーの普及促進に向けて

自然エネルギー市民の会代表 和田 武

CASA設立20周年、おめでとうございます。

自然エネルギー（再生可能エネルギー）の普及をめざして活動する「自然エネルギー市民の会」は、2004年7月の設立に際しても、その後の運営においても、CASAの多大な協力と援助をいただきました。いま、地球温暖化防止が「待ったなし」の段階にきていますが、日本政府はCO<sub>2</sub>削減のためと称して「原子力立国計画」を掲げて国内外で原発の大幅増設を企てています。私たちは、進行する地球温暖化と増加する原発がもたらすいずれの危険も回避しなければなりません。自然エネルギー市民の会は、それを可能にする自然エネルギー普及促進と持続可能な社会の構築に向けて、今後もCASAなどと協力しながら歩み続ける所存です。

## 西淀川裁判勝利の原動力

全国公害患者の会連合会代表委員 森脇君雄

20周年おめでとうございます。CASAは20年前、大気汚染公害指定地域が全面解除されるという公害行政の大幅後退のなかで、西淀川公害裁判の支援を目的のひとつとして、私たち公害被害者も参加して結成されました。西淀川公害裁判の勝利判決、企業や国との全面勝利和解を勝ち取ることができたのは、CASAを始め、CASAに結集された市民生協などの皆さまの支援のおかげです。あらためてお礼を申し上げます。しかし、大気汚染公害は解決したわけではなく、都市部を中心に微細粒子などの汚染が深刻化し、喘息患者も急増しています。地球温暖化も大気汚染も工場や自動車その原因で、根はいっしょです。これからも、公害根絶と地球規模の環境問題の解決に向けて、共に闘っていきたいと思います。



2001年ボン会議に向けた  
「ひと声メッセージ」

ツバルの子供たち  
(撮影：川阪京子)



2007年パリ会議



2007年地球環境大学

CASA レター 20 周年記念号 2008年11月8日発行

- 540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10 470 号室
- TEL : 06-6910-6301 FAX : 06-6910-6302
- E-mail : office@casa.bnet.jp
- ホームページ : <http://www.bnet.jp/casa/index1.htm>
- 発行 : 特定非営利活動法人地球環境と大気汚染を考える全国市民会議
- 発行責任者 : 早川光俊
- 編集者 : 齊藤明典 三澤友子 山田直樹 入江智恵子

■会費等の送り先■

郵便振替口座  
00950-0-96157

(加入者名 : CASA)

銀行振込口座

三井住友銀行 大阪中央支店  
普通口座 8116001

(特定非営利活動法人地球環境と  
大気汚染を考える全国市民会議)